

第 2 回 運行管理者模擬試験問題（貨物）

受験番号	T								
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

氏 名	
-----	--

注 意

1. これは試験問題です。問題は、1 ページから 16 ページまで 30 問です。
2. 「試験始め」の合図と同時に、問題のページ数を確認してください。

もし、印刷の不明瞭なものやページ数が不足している場合は、直ちに試験官に申し出てください。

3. 答えは別の解答用紙に記入してください(解答欄にある該当番号の を黒く塗りつぶしてください)。その際は、各問題の設問の指示に従い、解答してください。

設問で 1 つ又は 2 つの解答を求める問題の場合は、求める数以上を解答したもの、判読が困難なものは正解としません。また、問 1、問 3、問 7 から問 9、問 13、問 15、問 17、問 20、問 22、問 24 から問 28 及び問 30 の各問題は、答えがすべて合っている場合のみ正解とします。

4. 参考書及び携帯電話（その他通信機器を含む）、電卓、その他計算機能があるすべてのものの使用を禁止します。

計算をする場合は、問題用紙の余白を使ってください。

1. 貨物自動車運送事業法関係

問 1 一般貨物自動車運送事業に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選び、解答用紙の該当する欄にマークしなさい。

1. 一般貨物自動車運送事業の許可を受けようとする者は、国土交通大臣に提出しなければならない申請書に事業用自動車の運行管理の体制その他の国土交通省令で定める事項を記載した書類を添付しなければならない。
2. 一般貨物自動車運送事業者は、運賃及び料金を定め又は変更するときは、あらかじめ所定事項を記載した運賃料金設定（変更）届出書を所轄地方運輸局長に提出しなければならない。
3. 一般貨物自動車運送事業者は、運賃及び料金（個人を対象とするものに限る。）、運送約款その他国土交通省令で定める事項を主たる事務所その他の営業所において掲示しなければならない。
4. 国土交通大臣が標準運送約款を定めて公示した場合において、一般貨物自動車運送事業者が、標準運送約款と同一の運送約款を定めたときは、遅滞なくこれを国土交通大臣に届け出なければならない。

問 2 次の記述のうち、一般貨物自動車運送事業の運行管理者の業務として、誤っているものを1つ選び、解答用紙の該当する欄にマークしなさい。

1. 事業用自動車に備えられた非常信号用具及び消火器の取扱いについて、当該事業用自動車の乗務員に対する適切な指導をすること。
2. 異常気象その他の理由により輸送の安全の確保に支障を生ずるおそれがあるときは、乗務員に対する適切な指示その他輸送の安全を確保するために必要な措置を講ずること。
3. 自動車事故報告規則第5条（事故警報）の規定により定められた事故防止対策に基づき、事業用自動車の運行の安全の確保について、従業員に対する指導及び監督を行うこと。
4. 法令の規定により、従業員に対し、効果的かつ適切に指導及び監督を行うため、輸送の安全に関する基本的な方針の策定その他の国土交通大臣が告示で定める措置を講じること。

問 3 一般貨物自動車運送事業者（以下「事業者」という。）の過労運転の防止に関する次の文中、A、B、C、Dに入るべき字句を次の枠内の選択肢（1～8）から選び、解答用紙の該当する欄にマークしなさい。

事業者は、乗務員の（ A ）に努め、疾病、疲労その他の理由により（ B ）をし、又はその補助をすることができないおそれがある乗務員を事業用自動車に乗務させてはならない。

また、事業者は、運転者が長距離運転又は（ C ）に従事する場合であって、疲労等により（ D ）することができないおそれがあるときは、あらかじめ、当該運転者と交替するための運転者を配置しておくなければならない。

- | | | |
|-------------|-------------|--------------|
| 1. 生活習慣の把握 | 2. 安全な運転 | 3. 道路交通法令を遵守 |
| 4. 長時間の連続運転 | 5. 健康状態の把握 | 6. 効率的な輸送 |
| 7. 夜間の運転 | 8. 安全な運転を継続 | |

問 4 運転者に対する乗務前の点呼に関する下記の文中、A、B、C、Dに入るべき語句の組合せとして正しいものを選び、解答用紙の該当する欄にマークしなさい。

貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の乗務を開始しようとする運転者に対し、対面（運行上やむを得ない場合は電話その他の方法）により点呼を行い、疾病、疲労、飲酒その他の理由により安全な運転をすることができないおそれの有無並びに（ A ）又はその確認について（ B ）を求め、事業用自動車の運行の安全を確保するために（ C ）をしなければならない。ただし、輸送の安全の確保に関する取組が優良であると認められる営業所において、貨物自動車運送事業者が点呼を行う場合にあっては、当該貨物自動車運送事業者は、対面による点呼と同等の効果を有するものとして国土交通大臣が定めた（ D ）による点呼を行うことができる。

- | | A | B | C | D |
|------------|---|----|-------|------|
| 1. 定期点検の実施 | | 意見 | 必要な指示 | 管理台帳 |
| 2. 日常点検の実施 | | 報告 | 必要な指示 | 機器 |
| 3. 日常点検の実施 | | 意見 | 適切な助言 | 管理台帳 |
| 4. 定期点検の実施 | | 報告 | 適切な助言 | 機器 |

問 5 事業用自動車の事故の記録に関する次の文中、A、B、C、D に入るべき語句の組合せとして正しいものを選び、解答用紙の該当する欄にマークしなさい。

(事故報告書の提出)

自動車が転覆し、火災を起こし、その他国土交通省令で定める重大な事故があった場合には、30 日以内に、当該事故ごとに自動車事故報告書（3 通）を当該（ A ）を管轄する運輸監理部長又は運輸支局長を経由して、国土交通大臣に提出しなければならない。

(事故の記録)

一般貨物自動車運送事業者等は、事業用自動車に係る事故が発生した場合には、次に掲げる事項を記録し、その記録を当該事業用自動車の運行を管理する営業所において 3 年間保存しなければならない。

- 一 （ B ）の氏名
- 二 事業用自動車の自動車登録番号その他の当該事業用自動車を識別できる表示
- 三 事故の発生日時
- 四 事故の発生場所
- 五 事故の当事者（乗務員を除く。）の氏名
- 六 事故の概要（損害の程度を含む。）
- 七 （ C ）
- 八 （ D ）

A	B	C	D
1. 自動車の使用の本拠の位置	乗務員	事故の原因	再発防止対策
2. 事故の発生場所	点呼実施者	事故の原因	適性診断の受診状況
3. 自動車の使用の本拠の位置	乗務員	加害・被害の別	適性診断の受診状況
4. 事故の発生場所	点呼実施者	加害・被害の別	再発防止対策

問 6 一般貨物自動車運送事業者の過積載の防止等に関する次の記述のうち、誤っているものを 1 つ選び、解答用紙の該当する欄にマークしなさい。

1. 国土交通大臣は、事業者が過積載による運送を行ったことにより、貨物自動車運送事業法の規定による処分をする場合において、過積載による運送が荷主の指示に基づき行われたことが明らかであると認められるときは、当該荷主に対しても、過積載による運送の再発防止を図るため適当な措置を執るべきことを命ずることができる。
2. 一般貨物自動車運送事業者は、過積載による運送の引受け、過積載による運送を前提とする事業用自動車の運行計画の作成及び事業用自動車の運転者その他の従業員に対する過積載による運送の指示をしてはならない。
3. 一般貨物自動車運送事業者は、過積載による運送の防止について、運転者その他の従業員に対する適切な指導及び監督を怠ってはならない。
4. 一般貨物自動車運送事業者は、貨物を積載するときは、偏荷重が生じないように積載しなければならない。また、貨物が運搬中に荷崩れ等により落下することを防止するため、必要な措置を講じなければならない。

問 7 一般貨物自動車運送事業者が作成する運行指示書に関する次の記述のうち、正しいものを 2 つ選び、解答用紙の該当する欄にマークしなさい。

1. 一般貨物自動車運送事業者は、乗務前及び乗務後の点呼のいずれも対面で行うことのできない乗務を含む運行ごとに、所定事項を記載した運行指示書を作成し、これにより事業用自動車の運転者に対し適切な指示を行い、及びこれを当該運転者に携行させなければならない。
2. 一般貨物自動車運送事業者は、運行指示書の作成を要する運行の途中において、運行の開始及び終了の地点及び日時に変更が生じた場合には、運行指示書の写しに当該変更の内容を記載し、これにより運転者に対し電話その他の方法により当該変更の内容について適切な指示を行えば、当該運転者が携行している運行指示書に当該変更の内容を記載させることを要しない。
3. 一般貨物自動車運送事業者は、運行指示書の作成を要しない運行の途中において、事業用自動車の運転者に乗務前及び乗務後の点呼のいずれも対面で行うことができない乗務を行わせることとなった場合には、当該乗務以後の運行について、所定事項を記載した運行指示書を作成し、及びこれにより当該運転者に対し電話その他の方法により適切な指示を行わなければならない。
4. 法令の規定により運行指示書を作成する場合には、運行指示書及びその写しを、運行を計画した日から 1 年間保存しなければならない。

問 8 一般貨物自動車運送事業者が作成する運転者台帳に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選び、解答用紙の該当する欄にマークしなさい。

1. 運転者台帳には、事業用自動車に初めて乗務した年月日及び事業用自動車の乗務経験の有無を記載しなければならない。
2. 運転者台帳には、運転者の健康状態を記載しなければならない。
3. 運転者台帳には、貨物自動車運送事業輸送安全規則第10条第2項の規定に基づく指導の実施及び適性診断の受診の状況を記載しなければならない。
4. 運転者台帳には、運転者台帳の作成前1年以内に撮影した単独、上三分身、無帽、正面、無背景の写真を貼り付けなければならない。

2. 道路運送車両法関係

問 9 自動車の登録等に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選び、解答用紙の該当する欄にマークしなさい。

1. 自動車（検査対象外軽自動車及び小型特殊自動車を除く。）は、国土交通大臣の行う検査を受け、有効な自動車検査証の交付を受けているものでなければ、これを運行の用に供してはならない。
2. 自動車の使用者は、自動車検査証の記載事項について変更があったときは、その事由があった日から15日以内に、当該事項の変更について、国土交通大臣が行う自動車検査証の記入を受けなければならない。
3. 臨時運行の許可を受けた自動車を運行の用に供する場合には、臨時運行許可番号標及びこれに記載された番号を見やすいように表示し、かつ、臨時運行許可証を備え付けなければならない。この場合において、臨時運行の許可の有効期間は、法令で定める特別な場合を除き、15日をこえてはならない。
4. 指定自動車整備事業者が交付した有効な保安基準適合標章を自動車に表示している場合であっても、自動車検査証を備え付けなければ、当該自動車を運行の用に供してはならない。

問 10 整備管理者に関する次の記述のうち、誤っているものを1つ選び、
解答用紙の該当する欄にマークしなさい。

1. 貨物自動車運送事業者は、整備管理者に対し、その職務の執行に必要な権限を与えなければならない。
2. 事業用自動車の日常点検の結果に基づく運行の可否の決定は、整備管理者によって行われなければならない。
3. 貨物自動車運送事業者は、整備管理者を選任したときは、その日から30日以内に、地方運輸局長にその旨を届け出なければならない。これを変更したときも同様である。
4. 地方運輸局長は、貨物自動車運送事業者が選任している整備管理者が道路運送車両法若しくは同法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、当該貨物自動車運送事業者に対し、整備管理者の解任を命ずることができる。

問 11 事業用自動車の点検整備等に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選び、解答用紙の該当する欄にマークしなさい。

1. 事業用自動車の使用者又は事業用自動車を運行する者は、自動車の走行距離、運行時の状態等から判断した適切な時期に、国土交通省令で定める技術上の基準により、灯火装置の点灯、制動装置の作動その他の日常的に点検すべき事項について、目視等により自動車を点検しなければならない。
2. 事業用自動車の定期点検整備は、国土交通省令で定める技術上の基準により1ヵ月、3ヵ月及び12ヵ月ごとに行わなければならない。
3. 車両総重量8トン以上又は乗車定員30人以上の自動車は、日常点検において「ディスク・ホイールの取付状態が不良でないこと。」について点検しなければならない。
4. 事業用自動車の使用者は、定期点検整備をしたときは、点検整備記録簿に点検の結果、整備の概要等所定事項を記載して当該自動車の所属営業所に備え置き、その記載の日から1年間保存しなければならない。

問 12 道路運送車両の保安基準及びその細目を定める告示に関する次の記述のうち、誤っているものを1つ選び、解答用紙の該当する欄にマークしなさい。

1. 自動車に備えなければならない後写鏡は、取付部付近の自動車の最外側より突出している部分の最下部が地上 1.8 メートル以下のものは、当該部分が歩行者等に接触した場合に衝撃を緩衝できる構造でなければならない。
2. 非常点滅表示灯は、盗難、車内における事故その他の緊急事態が発生していることを表示するための灯火として作動する場合には、方向指示器の点滅回数の基準に適合しない構造とすることができる。
3. 貨物の運送の用に供する普通自動車であって、車両総重量が 8 トン以上又は最大積載量が 5 トン以上のものには、24 時間以上の継続した時間内における当該自動車の瞬間速度等を自動的に記録することができるなど告示で定める基準に適合する運行記録計を備えなければならない。
4. 車両総重量が 20 トン以上のセミトレーラをけん引するけん引自動車には、灯光の色が黄色であって点滅式の灯火を車体の上部の見やすい箇所に備えることができる。

3. 道路交通法関係

問 13 道路交通法に定める用語の意義に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選び、解答用紙の該当する欄にマークしなさい。

1. 路側帯とは、歩行者及び自転車の通行の用に供するため、歩道の設けられていない道路又は道路の歩道の設けられていない側の路端寄りに設けられた帯状の道路の部分で、道路標示によって区画されたものをいう。
2. 車両とは、自動車、原動機付自転車、軽車両及びトロリーバスをいう。
3. 停車とは、車両等が客待ち、荷待ち、貨物の積卸し、故障その他の理由により継続的に停止すること（貨物の積卸しのための停止で 5 分を超えない時間内のもの及び人の乗降のための停止を除く。）、又は車両等が停止し、かつ、当該車両等の運転をする者がその車両等を離れて直ちに運転することができない状態にあることをいう。
4. 追越しとは、車両が他の車両等に追い付いた場合において、その進路を変えてその追い付いた車両等の側方を通過し、かつ、当該車両等の前方に出ることをいう。

問 14 道路交通法に定める車両（自転車以外の軽車両を除く。）の運転者が行う合図に関する次の記述のうち、誤っているものを1つ選び、解答用紙の該当する欄にマークしなさい。

1. 左折し、右折し、転回し、徐行し、停止し、後退し、又は同一方向に進行しながら進路を変えるときは、手、方向指示器又は灯火により合図をし、かつ、これらの行為を終わるまで当該合図を継続しなければならない。
2. 左折又は右折するときの合図を行う時期は、その行為をしようとする地点（交差点においてその行為をする場合にあっては、当該交差点の手前の側端）から 30 メートル手前の地点に達したときである。
3. 同一方向に進行しながら進路を左方又は右方に変えるとき合図を行う時期は、その行為をしようとする地点から 30 メートル手前の地点に達したときである。
4. 徐行し、又は停止するときの合図を行う時期は、その行為をしようとするときである。

問 15 大型貨物自動車の貨物の積載制限（出発地の警察署長が許可した場合を除く。）及び過積載に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選び、解答用紙の該当する欄にマークしなさい。

1. 積載物の長さは、自動車の長さにその長さの 10 分の 1 の長さを加えたものを超えてはならず、積載の方法は、自動車の車体の前後から自動車の長さの 10 分の 1 の長さを超えてはみ出してはならない。
2. 積載物の幅は、自動車の幅を超えないものとし、積載の方法は、自動車の車体の左右からはみ出さないこと。
3. 積載物の高さは、2.5 メートル（公安委員会が道路又は交通の状況により支障がないと認めて定めるものにあつては 2.5 メートル以上 3.8 メートルを超えない範囲内において公安委員会が定める高さ）からその自動車の積載をする場所の高さを減じたものを超えてはならない。
4. 過積載をしている車両の運転者に対し、警察官から過積載とならないようにするため必要な応急の措置命令がされた場合において、当該命令に係る車両の使用者（当該車両の運転者であるものを除く。）が当該車両に係る過積載を防止するため必要な運行の管理を行っていると認められないときは、当該車両の使用の本拠の位置を管轄する警察署長は、使用者に対し、当該車両の運行の停止を命ずることができる。

問 16 道路交通法に定める過労運転の防止に関する次の文中、A、B、C、D に入るべき語句の組合せとして正しいものを選び、解答用紙の該当する欄にマークしなさい。

車両の運転者が道路交通法第 66 条（過労運転等の禁止）の規定に違反して過労により（ A ）運転ができないおそれがある状態で車両を運転する行為（以下「過労運転」という。）を当該車両の使用者（当該車両の運転者であるものを除く。）の業務に関してした場合において、当該過労運転に係る車両の使用者が当該車両につき過労運転を防止するため必要な（ B ）を行っているとは認められないときは、当該車両の使用の本拠の位置を管轄する（ C ）は、当該車両の使用者に対し、過労運転が行われることのないよう運転者に指導し又は（ D ）することその他過労運転を防止するため必要な措置をとることを（ E ）することができる。

A	B	C	D	E
1. 継続して	運行の管理	警察署長	通告	指示
2. 継続して	車両の管理	公安委員会	助言	勧告
3. 正常な	車両の管理	警察署長	通告	勧告
4. 正常な	運行の管理	公安委員会	助言	指示

問 17 道路交通法に定める交通事故の場合の措置に関する次の文中、A、B、C、D、E に入るべき字句を次の枠内の選択肢（1～10）から選び、解答用紙の該当する欄にマークしなさい。

交通事故があったときは、当該交通事故に係る車両等の運転者その他の乗務員は、直ちに車両等の運転を停止して、（ A ）し、道路における（ B ）する等必要な措置を講じなければならない。この場合において、当該車両等の運転者（運転者が死亡し、又は負傷したためやむを得ないときは、その他の乗務員。）は、警察官が現場にいるときは当該警察官に、警察官が現場にいないときは直ちに最寄りの警察署（派出所又は駐在所を含む。）の警察官に当該交通事故が発生した（ C ）、当該交通事故における死傷者の数及び（ D ）並びに損壊した物及びその損壊の程度、当該交通事故に係る車両等の（ E ）並びに当該交通事故について講じた措置を報告しなければならない。

- | | | |
|---------------|--------------|-----------|
| 1. 遺留品の有無 | 2. 原因及び道路の状況 | 3. 積載物 |
| 4. 危険を防止 | 5. 運行の可否 | 6. 負傷者を救護 |
| 7. 救急車を要請 | 8. 運行を確保 | 9. 日時及び場所 |
| 10. 負傷者の負傷の程度 | | |

4. 労働基準法関係

問 18 労働基準法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選び、解答用紙の該当する欄にマークしなさい。

1. 労働条件は、労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすべきものでなければならない。
2. 労働基準法で定める労働条件の基準は最低のものであるから、労働関係の当事者は、当事者間の合意がある場合を除き、この基準を理由として労働条件を低下させてはならないことはもとより、その向上を図るように努めなければならない。
3. 労働条件は、労働者と使用者が、対等の立場において決定すべきものであるが、労働協約、就業規則及び労働契約を遵守し、誠実にその義務を履行しなければならないのは使用者のみである。
4. 平均賃金とは、これを算定すべき事由の発生した日以前3ヵ月間にその労働者に対し支払われた賃金の総額を、その期間の所定労働日数で除した金額をいう。

問 19 労働基準法に関する次の記述のうち、誤っているものを1つ選び、解答用紙の該当する欄にマークしなさい。

1. 使用者は、労働者が業務上負傷し、又は疾病にかかり療養のために休業する期間及びその後30日間並びに産前産後の女性が労働基準法第65条（産前産後）の規定によって休業する期間及びその後30日間は、解雇してはならない。ただし、法令で定める場合においては、この限りでない。
2. 使用者は、労働者を解雇しようとする場合においては、法令で定める場合を除き、少なくとも30日前にその予告をしなければならない。30日前に予告をしない使用者は、30日分以上の平均賃金を支払わなければならない。この予告の日数は、1日について平均賃金を支払った場合においては、その日数を短縮することができる。
3. 労働者が、退職の場合において、使用期間、業務の種類、その事業における地位、賃金又は退職の事由（退職の事由が解雇の場合にあっては、その理由を含む。）について証明書を請求した場合においては、使用者は、遅滞なくこれを交付しなければならない。
4. 使用者は、労働者の死亡又は退職の場合において、権利者の請求があった場合においては、30日以内に賃金を支払い、積立金、保証金、貯蓄金その他名称の如何を問わず、労働者の権利に属する金品を返還しなければならない。

問 20 労働基準法に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選び、解答用紙の該当する欄にマークしなさい。

1. 使用者の責に帰すべき事由による休業の場合においては、使用者は、休業期間中当該労働者に、その平均賃金の100分の70以上の手当を支払わなければならない。
2. 労働者が業務上負傷し、又は疾病にかかった場合においては、使用者は、その費用で必要な療養を行い、又は必要な療養の費用を負担しなければならない。
3. 労働者が業務上負傷し、又は疾病にかかり、その療養のため、労働することができないために賃金を受けない場合においては、使用者は、労働者の療養中平均賃金の100分の60の休業補償を行わなければならない。
4. 労働者が業務上死亡した場合においては、使用者は、遺族に対して、平均賃金の500日分の遺族補償を行わなければならない。

問 21 常時10人以上の労働者を使用する使用者が作成する就業規則に盛り込まなければならない事項として、次の記述のうち、誤っているものを1つ選び、解答用紙の該当する欄にマークしなさい。

1. 退職に関する事項（解雇の事由を含む。）
2. 始業及び終業の時刻、休憩時間、休日、休暇並びに労働者を二組以上に分けて交替に就業させる場合においては就業時転換に関する事項
3. 賃金（臨時の賃金等を除く。以下この問において同じ。）の決定、計算及び支払の方法、賃金の締切り及び支払の時期並びに昇給に関する事項
4. 労働者への周知方法に関する事項

問 22 「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」に定める貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間に関する次の文中、A、B、C、Dに入るべき字句を次の枠内の選択肢（1～8）から選び、解答用紙の該当する欄にマークしなさい。ただし、1人乗務で、フェリーには乗船しないものとし、また、隔日勤務に就く場合には該当しないものとする。

1日についての拘束時間は、（ A ）を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても、最大拘束時間は、（ B ）とすること。この場合において、1日についての拘束時間が（ C ）を超える回数は、1週間について（ D ）以内とすること。

1. 2 回	2. 3 回	3. 12 時間	4. 13 時間
5. 15 時間	6. 16 時間	7. 18 時間	8. 20 時間

問 23 下表は、一般貨物自動車運送事業に従事する運転者の運転時間の例を示したものであるが、2日目を特定日とした場合、2日を平均した1日当たりの運転時間について「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」に違反しているものを1つ選び、解答用紙の該当する欄にマークしなさい。

1.	1 日目 運転時間 10 時間	2 日目 運転時間 10 時間	3 日目 運転時間 9 時間
2.	1 日目 運転時間 9 時間	2 日目 運転時間 9 時間	3 日目 運転時間 11 時間
3.	1 日目 運転時間 8 時間	2 日目 運転時間 10 時間	3 日目 運転時間 10 時間
4.	1 日目 運転時間 8 時間	2 日目 運転時間 10 時間	3 日目 運転時間 9 時間

5. 実務上の知識及び能力

問 24 交通事故の防止等に関する次の記述のうち、適切なものには解答用紙の「適」の欄に、適切でないものには解答用紙の「不適」の欄にマークしなさい。

1. 指差呼称は、運転者の錯覚、誤判断、誤操作等を防止するための手段であり、道路の信号や標識などを指で差し、その対象が持つ名称や状態を声に出して確認することをいい、安全確認に重要な運転者の意識レベルを高めるなど自動車事故防止対策に有効な手段の一つとして活用されている。
2. 適性診断は、運転者の運転能力、運転態度及び性格等を客観的に把握し、運転の適性を判定することにより、運転に適さない者を運転者として選任しないようにするためのものであり、ヒューマンエラーによる事故の発生を未然に防止するための有効な手段となっている。
3. デジタル式運行記録計は、自動車の運行中、運転者の視点から自車と周辺情報を記録するもので、交通事故や急ブレーキ、急ハンドルなどにより当該自動車が一定以上の衝撃を受けると、衝突前と衝突後の前後 10 数秒間の映像などを自動的に保存する装置であり、最近、自動車事故を未然に防止する有効な手段の一つとして活用が広がりつつある。
4. ドライブレコーダーは、運行記録を数値化し電氣的に記録するもので、記録紙に代わりメモリーカードなどが媒体に使われ、データ出力はパソコンや専用カードリーダーで行なう。基本的な速度・時間・距離のほか、エンジン回転数や急加速・急減速などが記録可能な機種もある。

問 25 自動車の交通公害等に関する次の記述のうち、適切なものには解答用紙の「適」の欄に、適切でないものには解答用紙の「不適」の欄にマークしなさい。

1. 我が国の二酸化炭素の排出量については、全体の約 5 割を運輸部門が占め、このうち約 2 割が自動車に起因することから、地球温暖化対策の推進のため自動車から排出される二酸化炭素の更なる削減が求められている。
2. 天然ガス自動車は、ガソリン車と比較して地球温暖化の原因となる二酸化炭素及び光化学スモッグ、酸性雨などの原因となる窒素酸化物、炭化水素などの排出量が少ない。
3. 燃料電池自動車とは、炭素と酸素を化学反応させることにより直接に電気を発生させる装置を備え、かつ、その電力により作動する原動機を有する自動車をいい、二酸化炭素や有害なガスは発生するが、それらの排出量は極めて少ない。
4. ハイブリッド車とは、例えば、従来のガソリンエンジンと電気モーターを組み合わせた自動車をいい、走行の状況に応じてガソリンエンジンと電気モーターを作動させることで、通常のガソリンエンジン車よりも燃費効率が良く、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出を抑えることができる。

問 26 運転者の加齢に伴う運転機能の低下について、次の記述のうち適切なものには解答用紙の「適」の欄に、適切でないものには解答用紙の「不適」の欄にマークしなさい。

1. 高齢運転者は加齢に伴い判断能力が低下し、多重情報処理が必要な場面では、情報処理のオーバーフローが生じやすくなる。
2. 運転時における情報入手は視力によるところが大きいですが、45 歳前後から低下する静止視力に比べ、動体視力は加齢による低下率が少なく個人差も小さい。
3. 人の静止時の視野は両眼で 200 度くらいであるといわれているが、高齢運転者は加齢に伴う視野の狭小化が生じ、特に、交差点などにおいて出会い頭の衝突事故などを起こしやすくなる。
4. 高齢運転者は加齢に伴う網膜の感受性低下の影響を受け、暗い所での視力が高まらず、時間が経過しても明るさの感覚や色の感覚が回復しにくくなる。


問 27 自動車の運転に関する次の記述のうち、適切なものには解答用紙の「適」の欄に、適切でないものには解答用紙の「不適」の欄にマークしなさい。

1. 自動車の運転者が危険な状態を認めてからブレーキをかけ、ブレーキが効き始めるまでは1秒くらいかかるといわれ、これを反応時間という。反応時間を長引かせる要因は、心身の状態や薬と病気、加齢等が考えられるが、アルコールによる影響を受けることはない。
2. 走行中の自動車が衝突した場合、自動車が停止しても、内部に乗車している人間は慣性の法則により前へ進もうとする。しかし、自分の両手両足を使っても、支えられる力は自分の体重の2～3倍が限界といわれており、これは時速7キロメートル程度で衝突したときの力に相当する。従って、自動車が衝突したとき自分の体を支えるためには、シートベルトの着用が必要不可欠である。
3. 自動車の速度と燃費には密接な関係があり、速度が速すぎると燃料消費量は多くなり、逆に速度が遅ければ遅いほど燃料消費量は少なくなる。また、急発進、急ブレーキや空ぶかしを行ったり、アイドリングを続けたりすると、一酸化炭素など人体に有害な物質のほか、地球温暖化の一因となっている二酸化炭素の排出量が増加するだけでなく、余分な燃料を消費する。
4. 自動車が停止するまでには、運転者が危険を感じてからブレーキを踏み、ブレーキが実際にきき始めるまでの間に自動車が走る距離（空走距離）と、ブレーキがきき始めてから自動車が停止するまでの距離（制動距離）とを合わせた距離（停止距離）を必要とする。

問 28 自動車に働く自然の力と運転に関する次の記述のうち、適切でないものを1つ選び、解答用紙の該当する欄にマークしなさい。

1. 自動車や積荷の重量が重くなればなるほど、慣性力が強く働き、自動車を停止させるためには大きな摩擦抵抗が必要になり、制動距離が長くなる。
2. 遠心力は、速度の2乗に比例し、速度が2倍になれば遠心力は4倍になる。また、カーブの半径が小さいほど大きくなり、重量、速度が同じとき、半径が2分の1になると遠心力は2倍の大きさになる。
3. 衝撃力は、速度及び車両総重量の2乗に比例し、速度及び車両総重量が2倍になれば衝撃力は4倍の大きさになる。
4. 制動距離は、速度の2乗に比例し、速度が2倍になれば制動距離は4倍になる。また、ぬれた路面を走る場合や重い荷物を積んでいる場合も制動距離が長くなる。

問 29 包装貨物の荷扱い指示マーク（JISZ0150:2001）と指示内容について、次のうち誤っているものを 1 つ選び、解答用紙の該当する欄にマークしなさい。

1.  壊れやすいので注意して取り扱わなければならない。
2.  放射線による劣化などがあるため、放射線源から隔離し、又は放射線から防護しなければならない。
3.  貨物を上に積み重ねてはならない。また、貨物の上に荷重を加えてはならない。
4.  貨物に衝撃を与えないように丁寧に取り扱わなければならないことを示す。

問 30 トラックが、下図のように A 営業所と B 営業所間の 96 キロメートルを往復したところ、往路は 1 時間 50 分、復路は 2 時間 10 分かかり、合わせて 31 リットルの燃料を消費した。

この場合、
 ①当該トラックの往復の平均速度
 ②往路の燃料消費率（燃料 1L 当たりの走行距離）を 6km/L として、復路の燃料消費率
 を、それぞれ解答用紙の該当する数字の欄にマークして解答しなさい。
 なお、解答の数値に十の位がない場合は、解答用紙の十位の「0」欄をマークしなさい

